

あきた 市議会だより

No.136

平成21年
11月16日



ステキでしょ！お母さんと一緒に王冠とバッグをつくりました。
(西部市民サービスセンター「ウェスター」内 子育て交流ひろば)

9月臨時会・9月定例会の概要 … 2～4 P

公営企業会計決算を認定

常任委員会の審査から …………… 5 P

提出した意見書、請願・陳情の結果 … 5 P

一 般 質 問 …………… 6～8 P

発行／秋田市議会

編集／あきた市議会だより編集委員会

〒010-8560 秋田市山王一丁目1番1号

電話 018(866)2233 FAX 018(865)7857

ホームページ <http://www.city.akita.akita.jp/council/>

「あきた市議会だより」は
再生紙を使用しています



市の家族・地域の絆づくりキャラクター「テッテ」

9月臨時会・9月定例会の概要

9月2日

9月10日～10月5日

9月臨時会では、補正予算案2件、単行案1件を可決しました。
 9月定例会では、秋田市商工業振興条例の一部を改正する件などの条例案7件、市道路線を廃止する件などの単行案7件、補正予算案7件および公営企業の決算3件をすべて可決・認定しました。また、陳情2件を採択し、議員提案による意見書案3件を可決したほか、人事案1件に同意しました。さらに、平成20年度秋田市一般会計および特別会計歳入歳出決算認定の件が上程され、決算特別委員会を設置しました。

主な議案

9月臨時会

国の雇用創出対策の拡充に呼応した事業費等が計上された補正予算案を可決したほか、秋田市大森山動物園会計への繰入額を変更する件を可決しました。

9月定例会

予算

国の経済危機対策事業や制度改正、国・県の補助内示などに伴う事業のほか、急を要する事業により編成されています。

国の経済危機対策関係事業

平和公園施設等改修事業

平和公園の老朽化した給水設備および照明灯の改修等を行います。

・補正額 3千800万円

コミュニティセンター等

耐震診断経費

新耐震基準施行（昭和56年）以前に建築した寺内地区・東地

区両コミュニティセンターの耐震診断と補強設計を行います。

・補正額 660万円

住宅用太陽光発電普及促進事業

住宅用太陽光発電システムを設置しようとする方に設置費の一部を助成します。

・補助額 出力1kw当たり4万円（最大補助額16万円）

・補正額 1千250万円

韓国便誘客促進事業

秋田ソウル国際定期便を利用した韓国からの誘客促進を図るため、秋田の主要観光地を組み入れた旅行商品を企画し、韓国内においてホームショッピング番組の放映等を行います。

・補正額 200万円

商業振興イベント開催事業負担金

秋田県種苗交換会の主会場である中心市街地において、秋田商工会議所などと共催してにぎわい創出イベント「農林商工フェア ジョヤサ'09」を開催しま

す。

・開催期間 21年10月30日から11月5日まで

・開催場所 婦人会館跡地、産業会館跡地等

・補正額 600万円

秋田市ポータルタワー環境整備事業

「道の駅」登録に必要な要件を満たすため、セリオンプラザのトイレ改修工事やトイレの誘導看板、照明・監視カメラ設置工事および「道の駅」表示柱を設置します。

イ セリオン1階物販店舗部分の照明器具を物販に適した灯具に更新します。

・補正額 計2千253万7千円

・補正額 計2千253万7千円

広域観光圏整備計画等策定経費

国の観光圏整備第3次認定を旨し、県内11市町村・関係団体との協働による法定協議会を設置し、観光圏整備計画、観光圏整備実施計画を策定します。

・補正額 267万5千円

動物園施設等整備事業

大森山動物園における老朽化の著しい給排水施設等の改修整備を行います。

・補正額 1億844万3千円

農林産物直売施設整備費補助金

地場産の安全・安心・新鮮な農林産物や加工品等を販売する直売施設の整備に対し助成します。

・事業主体 新あきた農業協同組合

・実施予定地区 上北手猿田字苗代沢地内

・補正額 4千800万円

農地有効利用支援整備事業費補助金

地域の農業水利施設等の簡易な整備に対し助成します。

・補正額 277万円



「道の駅」を目指して整備します

橋りょう整備事業

猿田川に架かる上北手荒巻地内の橋りょうが老朽化し、危険な状況にあるため、架け替えを行います。

・補正額 9千万円

土崎駅バリアフリー化 整備費補助金

既存鉄道駅のバリアフリー化を促進するため、土崎駅舎のエレベータ設置（2基）に対し助成します。

・事業主体 JR東日本
・補正額 4千382万2千円

秋田駅東西連絡自由通路 監視設備移設経費

ホテルメトロポリタン秋田の防災センターに設置されている秋田駅東西連絡自由通路の監視モニターや昇降機監視盤等の監視設備をアルヴェ防災センターへ移設し、監視業務と保安警備業務の一元化を図ります。

・補正額 1千175万円

公園施設改修経費

老朽化が著しい一つ森公園コミュニティ体育館の屋根防水改修工事を行います。

・補正額 3千178万円

中通二丁目バス停広場改修経費

老朽化した中通二丁目バス停広場のアスファルト舗装、側溝等の改修工事を行います。

・補正額 2千100万円

既存市営住宅屋上等補修経費

経年劣化の著しい既存市営住宅の修繕を行います。

・事業内容 屋上防水工事（茨島市営住宅など7棟）、ポンプユニット交換工事（外旭川市営住宅1基）
・補正額 6千46万2千円

小・中学校情報通信技術 環境整備事業

わかりやすい授業を実現するために、デジタルテレビ（各校1台）、黒板アシスタント（各校1台）、校務用パソコン（各校3台）を導入し、小・中学校のICT（情報通信技術）環境を整備します。

・補正額 5千716万2千円

体育施設備品購入経費

平成22年の県内バスケットボールチームのbjリーグ参入や23年に北東北ブロックで開催されるインターハイに向け、劣化の

著しい市立体育館のバスケットボールゴール等の競技用備品を更新します。

・補正額 6千562万5千円

新型インフルエンザ対策 事業

新型インフルエンザ発生時の救急隊員等への感染を防ぐため、災害現場で使用する感染防止品等を整備します。

・補正額 760万6千円

明徳館施設整備等経費

老朽化の著しい中央図書館明徳館の外壁タイルの張り替えや中庭の改修を行うとともに、図書配本車1台を更新します。

・補正額 4千965万8千円

体育施設整備補修等経費

老朽化の著しい八橋相撲場の屋根および市立体育館の空調設備機器の改修等を行います。

・補正額 1千474万1千円

車両整備経費

中高層建物火災に対する消防防災体制の整備を図るため、屈折梯子付消防ポンプ自動車1台を更新します。

・補正額 1億3千10万9千円

制度改正関係事業

障害福祉サービス事業 運営安定化事業

障害福祉サービスの報酬について、利用実績に応じた日払い方式の導入に伴う激変緩和措置として、従前の月払い報酬額の90%を保障し助成します。

・対象施設 13施設（見込み）
・補正額 2千433万5千円

障害者通所サービス利用 促進事業

通所施設等が行う利用者の送迎にかかる費用について事業所に対して助成します。

・対象施設 15施設（見込み）
・補正額 1千910万2千円

進行性筋萎縮症者療養等 利用者負担軽減事業

進行性筋萎縮症者の施設利用料について、本人負担発生に伴う急激な負担増を緩和する措置として給付を行います。

・対象者 従前の進行性筋萎縮症療養等給付事業受給者で、引き続き療養介護サービスを利用している者のうち、市町村民税非課税世帯の者（生活保護世帯を除く）
・補正額 411万8千円

国・県補助等関係事業

地域自殺対策緊急強化事業

自殺対策事業の充実強化を行うNPO法人蜘蛛の糸、秋田市社会福祉協議会に対して活動支援を行います。

・補正額 346万円

バス交通利用促進事業

バス利用者の利便性の向上や利用促進を図り、わかりやすいバスの行き先表示について検討するため、バス路線・系統の記号や番号による統一化の実証実験などを行います。

・補正額 600万円



中央図書館明徳館

土崎街区公園整備事業

土崎街区公園の機能向上に向け、園路広場のバリアフリー化、擬木柵・あずまの設置、照明施設の改修等を行います。

- ・補正額 3千万円



土崎街区公園

小学校の児童を送迎するため、スクールバスを導入します。

- ・補正額 665万6千円

中央公民館等移転関係経費

サンパル秋田が入居している

秋田ニューシティの使用貸借契約が22年3月末で満了するため、文化会館の会議室等を改修し移転します。

- ・補正額 9千535万2千円

条例

秋田市商工業振興条例の一部を改正

奨励措置の適用対象者の拡大を図るとともに、市内企業競争力強化助成金を新設するため、改正しました。

- ・施行期日 公布の日から

秋田市立学校設置条例の一部を改正

赤平小学校を河辺小学校に統合するために伴い、赤平小学校を廃止するため、改正しました。

- ・施行期日 22年4月1日から

秋田市都市景観条例の全部を改正

題名を秋田市景観条例とし、

秋田市景観計画に基づく景観施策の実施等について必要な事項を定めるため、改正しました。

- ・施行期日 21年11月1日から

秋田市営住宅条例の一部を改正

特定の入居資格を有する方に対する市営住宅の定期入居の制度を導入するため、改正しました。

- ・施行期日 公布の日から

決算

20年度秋田市一般会計および特別会計歳入歳出決算認定の件については、決算特別委員会を設置し、議会閉会中の10月20日から23日までの4日間審査しました。12月定例会で委員長報告、討論、採決を行う予定です。また、3つの公営企業の決算認定の件が提案され、いずれの決算も認定されました。各企業の20年度事業報告の概要についてお知らせします。

病院

・利用状況

入院延患者数 13万2千591人
(前年度比6.7%減)
外来延患者数 28万9千855人

(前年度比2.6%減)

・財政状況

収入については、依然として受診抑制傾向が続く中、地域の医療機関との病診連携による病床利用率の向上や診療体制の充実に努めたものの、入院収益では前年度比0.2%減少し、外来収益についても前年度比2.2%減少したことなどにより総収入は前年度比3.5%の減少となっています。

一方、支出については、薬品費の減少や経費等の節減に努めたことにより、全体で前年度比2.5%減少し、損益では1億9千238万円の純利益が生じています。その結果、累積欠損金は27億8千217万6千円となっています。

水道

・給水状況

給水世帯数 13万1千998世帯
(前年度比661世帯増)
給水人口 32万2千173人
(前年度比1千741人減)
普及率 99・1%

・財政状況

収入面では、経営の根幹をなす給水収益が、厳しい社会経済状況や節水器具の普及などにより、前年度比2.6%の減となりましたが、支出面において、公的

資金補償金免除繰上償還の活用などにより企業債利息が減少したことや、諸経費の節減に努めた結果、5億3千294万3千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しました。

下水道

・普及状況

処理区域内面積 5千447ha
(前年度比62ha増)
処理区域内人口 28万4千597人
(前年度比981人増)
普及率 87・7%

・財政状況

収入面では、経営の根幹をなす下水道使用料が、厳しい社会経済状況や下水道普及率の伸率の鈍化などにより、前年度比2.0%の減となっていますが、支出面において、公的資金補償金免除繰上償還の活用などにより企業債利息が減少したことや、諸経費の節減に努めた結果、3億8千526万9千円の純利益が生じ、全額を利益剰余金に計上しました。

人事

人権擁護委員

山 信 雍 氏 (再任)

その他の事業

小学校スクールバス購入経費

河辺小学校へ統合予定の赤平

地域景観づくり緊急支援事業

景観まちづくりに取り組んでいる新屋地区住民と協力し、古建築の保全・活用の検討や地域資源マップの作成、ライトアップ実験などを行います。

- ・補正額 490万円

常任委員会の 審査から

9月定例会の各常任委員会で
交わされた質疑応答の中から主
なものを掲載しています。

総務委員会

問 コミュニティセンター等耐
震診断経費について、寺内地区、
東地区両コミセンの耐震診断お
よび補強設計を行うとのことだ
ですが、他地区の実施状況および
今後の実施計画はどうですか。

答 本事業は、昭和56年の新耐
震基準施行以前に建築したコミ
センを対象にしており、20年度

旭川地区コミセンを実施し、

21年度は飯島地区コミセンを
実施中です。22年度以降は、茨島
地区、勝平地区および檜山地区
等のコミセンを計画しており、
年度間の平準化を図りつつ、建
物の老朽度合いを考慮し、順次、
耐震診断等を進めていきます。

厚生委員会

問 病院事業会計における20年
度の未収金対策はどのように行っ
てきたのですか。

答 未収金対策については、特
に発生防止に力を入れ、出産育
児一時金受領委任払制度や高額
療養費の現物給付制度の利用を
呼びかけたところですが、また、

支払いに不安を抱いている入院

患者が気軽に相談できるよう、
入院願いの様式を見直し、相談
したい旨を意思表示してもらい、
随時納入相談を受けています。
未収金の回収については、未納
者に事務局全体で電話かけを行っ
て支払いを促したほか、職員に
よる戸別訪問を実施しています。
また、悪質な未納者20人に対し
て、簡易裁判所の支払督促制度
を活用した結果、和解により分
納に至ったケースもあります。
なお、同制度の活用を伝えるこ
とで、直ちに完納に至ったケー
スもあることから、引き続き活
用を図っていきます。

教育産業委員会

問 中央公民館等の文化会館へ
の移転に伴う利用者等への説明
およびこれまでの施設のあり方
についてどのように検証したの
ですか。

答 中央公民館等の秋田ニュー
シティへの移転にかかわる判断
については、種々アンケートも
実施しましたが、最終的な判断
として、大町地区の活性化を含
め、利便性の点で多くの人が集
まりやすいことから、秋田ニュー
シティへの移転を決定しました。
しかし、6年間で再移転するこ
とは全く想定しておらず、そこ
に甘さがあったとの指摘につい
ては、受け入れざるを得ないと

考えています。これらを踏まえ、

中央公民館等の利用者が22年度
以降、行き先がなくなる事態は
絶対に避けなければならないこ
とを大前提とし、中央地区にお
いて安定した入居を続けるため
には、市有施設である文化会館
への移転が望ましいと判断しま
した。今後、両施設の調整につ
いては、残された時間の中で真
摯に対応していきます。

建設委員会

問 水道事業における20年度の
給水収益が前年度比マイナス2.6
%、約1億7千万円の減と大き
く落ち込んでいますが、その要
因は何ですか。

答 一般家庭の生活用水につい
ては、前年度比マイナス1.5%と
なっており、これは人口動態の
影響によるものと考えています。
一方、業務・営業用水および工
場用水については大きく落ち込
んでおり、特に工場用水はマイ
ナス19.4%という状況です。
これは、大口使用者である大規
模小売店などで節水器具がかな
り普及してきていることや、昨
今の景気動向による工場の操業
減少、事業撤退の影響が大きい
と考えています。

意見書を提出しました

秋田市議会の意見として、国会および関係
行政庁に提出しました。

- 新城川及び馬踏川の早期改修に関する意見書
- 保険でよい歯科医療の実現に関する意見書
- 細菌性髄膜炎から子供たちを守るワクチンの定期予防接種化等の早期実現に関する意見書

請願・陳情の結果について

◎採択

陳情

- 保険でよい歯科医療の実現に関する意見書の提出について
- 細菌性髄膜炎から子供たちを守るワクチンの定期予防接種化等の早期実現に関する意見書の提出について

◎不採択

請願

- ミニマムアクセス米の輸入中止に関する意見書の提出について
- 政府備蓄米適正水準100万トンに見合う政府買い入れを直ちに実施すること等に関する意見書の提出について

陳情

- 秋田市役所職員の意識改革に関する条例の制定について
- 所得税法第56条の廃止に関する意見書の提出について
- 秋田市介護保険条例の改正による減免制度の改善について

◎継続審査

陳情

- ヒブワクチン予防接種に対する公費助成について

聞きました

市政全般にわたり、
7人の議員が質問しました。

本会議での質問者順に、質問項目および
主な質問と答弁の要旨を掲載しています。

秋水会 菅原琢哉

◇市政運営◇中通一丁目地区市街地再開発事業◇サンパル秋田◇入札制度の見直し◇戦没者追悼事業◇市民の健康◇やさしく安全安心なまちづくり◇教育◇雄和サイクリングターミナル◇地域の諸課題

市主催の戦没者追悼事業を

問 戦没者追悼式典については、県内他市と同様に、市が主催すべきではありませんか。

答 本市ではこれまで秋田市遺族会による戦没者追悼式や土崎港被爆市民会議の平和記念式典など各団体の自主的な活動を尊重し、必要な支援を行ってきました。しかし、昨今、遺族の方々の高齢化が進んでいることから、恒久平和への祈りを後世に引き継ぐため、本市主催の戦没者追悼・平和記念式典をできるだけ早い時期に実施できるように、関係団体等と協議を進めていきます。



9月9日に開催された戦没者追悼式

入札制度の見直しは

問 市長公約に入札制度の改善を掲げていますが、どのように見直すのですか。

答 近年の社会経済情勢の変化や建設業の役割の重要性を踏まえ、地域の発展に貢献しようとする地元業者が成長できる環境の実現に意を用いることとし、共同企業体の活用に当たっては、受注機会の配分に配慮し、当面の限定的措置として、「秋田市特定建設工事共同企業体取扱要綱」を改正し、10月から共同企業体対象工事の規模の基準となる工事費を引き下げます。さらに、これまで構成員数を3社とする対象工事費の目安は、施行に当たった技術的な難易度、効率性および競争性を考慮の上、大幅に引き下げます。

市民クラブ 花田清美

◇市長の政治姿勢◇市営墓地◇指定管理者制度◇入札制度の見直し◇下水道事業◇秋田市中央卸売市場の今後

南部地区、東部地区への 将来的な市営墓地の整備は

問 市民要望が多く、また、均衡のとれた市民サービスの提供という観点から、将来的に東部地区および南部地区に市営墓地を新規に整備する考えはないのですか。

答 市営墓地については、新たに北部地区に約1千300区画を3期に分けて整備する予定としており、第1期分の供用開始が23年度、2期、3期分は、順次整備する計画としています。なお、これ以降の市営墓地の新規整備については、北部地区墓地完成後の推移を見ながら、南部地区、東部地区を含めて、全市的な視野に立って検討していきます。

南部市民サービスセンターの 早期整備を

問 (仮称)南部市民サービスセンターの早期整備に関する前向きな市長発言を踏まえて、早期に整備する考えはあるのですか。

答 サービスセンター整備に対する南部地域の熱意と期待の大きさについては認識しているところです。緑あふれる新県都プランの前期計画期間に位置付けている、西部など4地域のサービスセンター整備は順調に進んでいます。23年度から27年度の後期計画期間に位置付けている南部、東部地域についても、引き続き円滑な整備推進を目指し、既存施設の配置状況や地域の意見集約等を見据え、早期着手に必要な検討を進めていきます。

フォーラム21 佐原孝夫

◇市長の市政経営◇農林水産行政および秋田市中央卸売市場の諸課題◇保健行政の諸課題◇都市景観◇港湾を取り巻く諸課題◇教育行政の諸課題◇北部地域の諸課題

教育行政に十分な予算措置を

問 教育行政に十分な予算措置を講じるべきではありませんか。

答 教育委員会の事務の執行に関する予算については、配分された財源をどう活用すれば教育水準の維持向上につながるかを十分に議論した上で予算要求しています。また、教育における諸課題への対応方針、施策の重要性についても、率直に意見を伝えるなどし、予算確保に努めています。今後、さまざまな場面を通じて市長と協議し、教育水準の維持向上に努めます。

市政について

小中学生への積極的な平和教育を

問 小中学生に対して、積極的に恒久平和や平和の尊さを教えるべきではありませんか。

答 土崎空襲を体験している本市では、学校教育の中で、戦争の悲惨さを語り継ぎ、平和の尊さを教えることは、命の大切さや平和を愛する心をはぐくむ上で重要であり、各校では、小学校3年生を対象に、戦時下の様子を掲載した副読本「わたしたちの秋田市」を活用し、平和の尊さについて指導しています。また、小中学校ともに、歴史の学習などで、地域の人材を活用して戦争当時の体験談を聞くなど、恒久平和の意識を高めるための指導に努めています。今後も、平和の尊さを伝えるとともに、体験的に学ぶことを重視し、地域に目を向けた平和教育を推進します。

公明党秋田市議会 近江喜博

◇市長の政治姿勢◇農業政策◇大町地区のまちづくり◇教育行政

高速道路無料化の実施を

見据えた観光戦略は

問 高速道路の無料化が実施されれば、全国の観光地図は激変すると想定されますが、実施を見据え、どのような観光戦略を考えているのですか。

答 高速道路の無料化については、排気ガスによる環境問題や他の交通機関への影響が懸念されますが、観光分野では、今後、自動車旅行者の増加も予想されることから、自動車旅行者をターゲットにした観光政策が喫緊の課題と認識しています。よって、市内にとどまらず、県内外の観光スポットとの連携による広域的な観光メニューの充実に努めます。

大町地区のまちづくりは

問 サンパル秋田を秋田市文化会館に暫定的に移転することになっていますが、将来的にサンパル秋田を旧魁新報社跡地に建設することはできませんか。また、大町地区の活性化に向け、商店街をどう支援するのですか。

答 サンパル秋田の今後のあり方については、現在慎重に検討しているところであり、市の施策との整合を図りつつ、最終的な結論を出したいと考えています。また、大町地区は秋田市中心市街地活性化基本計画の対象地区となっており、にぎわい創出のため重点的に取り組む地域と位置付け、認定中心市街地に特化した融資あっせん制度や空き店舗に同居する際の補助事業等の優遇策を最大限に活用しているほか、商店街が独自に行う集客イベントや環境整備に対する助成を行うなど、支援に努めていきます。



サンパル秋田で行われているサークル活動

日本共産党
秋田市議会議員団

佐藤純子

◇市長の政治姿勢◇子育て支援◇市民が安心できる医療制度◇中通一丁目地区市街地再開発事業と中心市街地活性化◇地域活性化対策としての小規模修繕事業と住宅リフォームの助成制度

公立保育所の非正規職員の待遇改善を

問 公立保育所の非正規職員は有給休暇を取得しにくい環境にあります。状況を調査、分析し、改善を図るべきではありませんか。

答 有給休暇については計画的に取得するよう全保育所職員に指導しており、全体的には取得しやすい状況にあると受け止めています。しかし、休暇の取得率が50%に満たない保育所もあることから、今後、実態を調査した上で、取得しやすい環境整備に努めます。

経済対策としての住宅リフォーム助成制度の創設を

問 地元商工業者を応援する経済対策の一環として、住宅リフォーム助成制度を創設すべきではありませんか。

答 本市独自の経済対策としては、秋田市中心小企業融資あっせん制度により、金融政策等を中心に、地元企業を支援してきました。これに加え、住宅リフォーム資金の助成制度を創設することは、一般的な住宅リフォームが結果的に個人資産の形成であることから、慎重に対応する必要があると考えています。なお、住宅リフォームに関する相談には随時応じており、住宅金融支援機構のリフォーム融資制度などの活用を働きかけています。

市政について聞きました

秋水会 工藤四郎

◇市長の市政運営◇経済・雇用対策の具体的な取り組み◇観光政策◇都市内地域分権◇防災体制◇新型インフルエンザ対策◇農林水産業の振興

市長公約の推進は

問 市長公約の実現に向けた取り組みは、どのように進めているのですか。

答 市長就任後直ちに、公約に関する本市の現状と課題を確認した上で、達成までの期間や今後の方向性について指示するとともに、全庁横断的な体制を整えました。現下の厳しい経済雇用情勢への対策や少子化対策などの喫緊の課題と即時実施できる取り組みについては、検討作業と並行して既に事業着手しています。今後は、進捗状況を適宜把握し、広く公開して市民に明らかにし、説明責任を果たしながら、公約の実現に努めていきます。

国、県の経済・雇用対策制度の活用は

問 経済・雇用対策の取り組みにおいて、国や県の制度をどう活用してきたのですか。

答 本市では、国の補正予算による県の「ふるさと雇用再生臨時対策基金事業」と「緊急雇用創出臨時対策基金事業」を活用し、20年度は市の臨時職員を32人雇用し、21年度は62事業で369人の雇用を創出します。また、国の委託による地域雇用創造推進事業では、求職者を対象に就職セミナー等を開催しています。さらに、中小零細企業等支援対策として、融資の際、県信用保証協会から別枠で100%の保証を受けられるセーフティネット保証を実施し、多くの企業が認定されています。

秋水会 長谷川昭一

◇市長の政治姿勢◇財政に関する諸課題◇教育に関する課題◇市民生活に直結する課題◇市民福祉向上のための対応策

本市の財政状況の認識と今後の見通しは

問 本市財政は、義務的経費が増加し硬直化が案じられるほか、大型の建設事業の計画もあり、健全性について懸念されますが、その認識と今後の見通しはどうですか。

答 財政環境は、市税が当初予算額を下回る見込みとなり、普通交付税の減額も想定されるなど、急激に厳しさを増しているほか、新政権による予算の凍結等の動きもあり、予算を許さない状況下にあると認識しています。今後の見通しについては、歳入の現状維持が期待できない一方、歳出では大規模事業が本格化するとともに扶助費の増加も予測されます。このため、行政改革を進めるなど、今後も財政運営の健全性確保に努めていきます。

統廃合後の学校施設の活用は全庁的な視点で検討を

問 学校の統廃合後の施設の活用については、地域のみならず本市全体の問題として認識し、全庁的に検討すべきではありませんか。

答 学校の規模や配置の適正化のために、統廃合が避けられない地域もありますが、学校施設は長い間地域活動の中心的な役割を担っており、地域にとってかけがえのない存在であると認識しています。よって、統廃合後の学校施設については、老朽度や耐震性を考慮しながら、地域の活力を維持し、活性化につながるような利活用を検討していきます。

議会制度等研究会を設置

今後の議会のあり方について研究、検討するため、議長の私的諮問機関として、議会制度等研究会を6月23日に設置しました。諮問期間は、21年6月から22年12月までで、会議は月に1回程度開催し、検討した内容は、議長に答申することとしています。研究会の構成員、諮問事項は次のとおりです。

○構成員
小原讓（座長）、工藤四郎、菅原弘夫、小林一夫、猪股竹作、堀井明美

- 諮問事項
- 1 代表質問および一般質問に関する調査
 - 2 地方自治法第96条第2項による議決事件の追加に関する調査
 - 3 陳情の審査・取り扱いに関する調査

議会の動き

- 8月24日 厚生委員会（閉会中）
- 25日 教育産業委員会（閉会中）
- 27日 議会運営委員会
- 9月2日 9月臨時会
- 秋田市議会災害対策会議（新型インフルエンザ対策）
- 10月5日 議会だより編集委員会
- 10月10日 議会だより編集委員会
- 10月13日 決算特別委員会
- 10月13日 議会だより編集委員会
- 10月20日 決算特別委員会（23日）
- 10月27日 厚生、教育産業、建設各委員会
- 10月28日 行政視察（29日）
- 10月28日 総務委員会行政視察（30日）

次回の定例会は
12月の予定です